

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 幼児活動研究会株式会社
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川口 弘之

TEL 03-3494-0262

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,328	12.7	334	51.4	337	47.6	214	235.3
22年3月期第2四半期	2,066	1.2	220	0.7	228	2.8	63	△30.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	164.30	159.80
22年3月期第2四半期	49.00	47.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,523	2,790	61.7	2,136.33
22年3月期	4,289	2,615	61.0	2,002.65

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,790百万円 22年3月期 2,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,680	8.4	637	15.0	643	13.3	356	143.9	272.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 1,306,000株 22年3月期 1,306,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 1,306,000株 22年3月期2Q 1,306,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高・株式市況の低迷が企業業績に対して深刻な影響を与え、雇用・消費情勢は依然厳しく、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客でありますところの幼稚園・保育園の業界におきましては、依然、少子高齢化を背景に、園児の確保に向けた熾烈な競争が繰り広げられております。それぞれの園では、地域で一番の園と評価されるべく、日夜試行錯誤し他園との差別化促進に励んでおりますが、そういったなかで、正課や課外の特徴を強めるための外部に支援を求める機会は格段に増加しております。とりわけ、当第2四半期は、来年度の新入園児獲得に向けて重要な宣伝機会となる運動会が各園において開催されることから、当社グループのような体操を生業とする事業会社の果たす役割は、普段にも増して大きくなります。

当社グループでは、これまで、幼稚園・保育園を取り巻くさまざまな逆境を取り払い、地域で一番の園になるべく、YYプロジェクトをはじめとする差別化促進のための数々のプログラムを提供し続けることで、顧客満足度の向上に努めてまいりましたが、今後も、経営理念の柱である「お客さま第一主義」の考えのもと、園の発展を促進し、そこに通う子供たちが安心して学び、成長することのできる環境を提供してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,328百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は334百万円（前年同四半期比51.4%増）、経常利益は337百万円（前年同四半期比47.6%増）、四半期純利益は214百万円（前年同四半期比235.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

幼児体育指導関連事業におきましては、正課体育指導の実施会場数が前連結会計年度末における784園から当第2四半期末は823園に増加いたしました。また、これらの実施会場数に内包されるYYプロジェクトに基づく正課体育指導の実施会場数は、前連結会計年度末における142園から当第2四半期末は171園に増加いたしました。内訳で見ると、保育園での新規導入が幼稚園でのそれを上回っており、保育園が長時間保育のメリットを活かして、体育という新たなプログラムを取り入れようとする動きが活発になりつつあることがうかがえます。

一方、課外体育指導の実施会場数及び会員数は、当第2四半期におきましても順調にその数を増やしており、それぞれ前連結会計年度末における760ヶ所40,824名から当第2四半期末は787ヶ所43,359名になりました。

これらの結果、売上高は2,148百万円、セグメント利益は295百万円となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング関連事業におきましては、コンサルティング契約件数が前連結会計年度末における212件から当第2四半期末は248件と増加いたしました。幼稚園・保育園が他園との差別化を促進するうえで重要なポイントは、園全体の質の向上に他なりません。長年の実績と経験に基づいた当社グループのコンサルティングサービスは、経営指導をはじめとする総合的なサポート体制をとることで、この需要を充足し、堅調に契約数を増加させてまいりました。とりわけ、現在では、当社グループが事業展開の軸に据えますYYプロジェクトに基づいたトータルサポート契約がその需要を大きく伸ばしており、契約件数は前連結会計年度末における161件から当第2四半期末は197件と大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は180百万円、セグメント利益は36百万円となりました。

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	22年3月期 第2四半期 (21年9月末日)	22年3月期 (22年3月末日)	23年3月期 第1四半期 (22年6月末日)	23年3月期 第2四半期 (22年9月末日)	増減率(%)	
					(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	768	784	821	823	7.2	5.0
(うち、YYプロジェクト)	(125)	(142)	(170)	(171)	36.8	20.4
幼稚園	553	556	570	567	2.5	2.0
保育園	188	199	226	230	22.3	15.6
その他 (注)1	27	29	25	26	△3.7	△10.3
課外体育指導						
実施会場数	751	760	780	787	4.8	3.6
幼稚園	611	617	622	626	2.5	1.5
保育園	113	116	129	131	15.9	12.9
その他 (注)1	27	27	29	30	11.1	11.1
会員数	39,804	40,824	42,554	43,359	8.9	6.2
YY塾						
実施会場数	—	1	2	3	—	200.0
会員数	—	27	84	95	—	251.9

(注) 1. その他は、幼稚園、保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成23年3月期第2四半期(22年9月末日)の平成22年3月期第2四半期(21年9月末日)に対する増減率です。

3. 平成23年3月期第2四半期(22年9月末日)の平成22年3月期(22年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	22年3月期	22年3月期	23年3月期	23年3月期	増減率(%)	
	第2四半期 (21年9月末日)	(22年3月末日)	第1四半期 (22年6月末日)	第2四半期 (22年9月末日)	(注)3	(注)4
コンサルティング契約件数	186	212	248	248	33.3	17.0
(うち、YYプロジェクト)	(140)	(161)	(196)	(197)	40.7	22.4
(内訳1)						
幼稚園	95	102	119	118	24.2	15.7
保育園	86	103	121	121	40.7	17.5
その他	5	7	8	9	80.0	28.6
(内訳2)						
トータルサポート COSMO21 (注)1	168	193	226	227	35.1	17.6
サポート日経 (注)2	18	19	22	21	16.7	10.5

(注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間12回訪問)を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。

2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間6回訪問)を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。

3. 平成23年3月期第2四半期(22年9月末日)の平成22年3月期第2四半期(21年9月末日)に対する増減率です。

4. 平成23年3月期第2四半期(22年9月末日)の平成22年3月期(22年3月末日)に対する増減率です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は4,523百万円と前連結会計年度末に対し233百万円の増加となりました。これは、主に保険積立金56百万円の減少があったものの、現金及び預金251百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,733百万円と前連結会計年度末に対し58百万円の増加となりました。これは、主に買掛金58百万円の減少があったものの、前受金41百万円、退職給付引当金32百万円及び未払法人税等32百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,790百万円と前連結会計年度末に対し174百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金180百万円の増加及びその他有価証券評価差額金6百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末より329百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,469百万円(前年同四半期比15.4%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は222百万円(前年同四半期は147百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益398百万円、退職給付引当金の増加32百万円、賞与引当金の増加24百万円及び前受金の増加41百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少58百万円及び法人税等の支払額156百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は39百万円(前年同四半期は6百万円の収入)となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入120百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円及び定期預金の純増減額23百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は33百万円(前年同四半期は33百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年4月30日に公表しました業績予想を、平成22年10月28日付けをもちまして修正しております。詳しくは、同日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	4,680	637	643	356	272 89
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	4,318	554	568	146	111 89

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ817千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,363千円減少しております。

② 支払補償費の計上区分の変更

従来、支払補償費は営業外費用に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、事業の拡大に伴い、支払補償費が経常的に、かつ、通常の幼児体育指導に直接関連して発生するものとして考えられるようになったことから実施したものであります。

この変更により従来の方法に比較して、営業利益が897千円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,199千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,983	2,697,496
売掛金	121,056	105,315
商品	5,739	7,828
貯蔵品	7,606	4,271
繰延税金資産	91,932	79,909
その他	34,544	40,149
貸倒引当金	△4,808	△4,765
流動資産合計	3,205,054	2,930,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,317	113,352
工具、器具及び備品(純額)	36,401	22,750
土地	258,144	258,144
有形固定資産合計	420,863	394,247
無形固定資産		
投資その他の資産	43,700	46,549
投資有価証券	68,500	80,936
保険積立金	307,194	363,708
繰延税金資産	283,813	280,807
投資不動産(純額)	147,469	147,560
その他	46,909	45,961
投資その他の資産合計	853,886	918,974
固定資産合計	1,318,450	1,359,771
資産合計	4,523,505	4,289,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,161	120,179
未払金	36,741	65,690
未払費用	38,738	42,969
未払法人税等	198,410	165,655
前受金	255,675	213,892
賞与引当金	163,700	139,000
その他	69,646	52,859
流動負債合計	825,073	800,247
固定負債		
退職給付引当金	684,449	652,309
役員退職慰労引当金	223,810	221,549
その他	126	416
固定負債合計	908,386	874,274
負債合計	1,733,459	1,674,521

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,460	406,460
資本剰余金	258,377	258,377
利益剰余金	2,130,695	1,950,073
株主資本合計	2,795,532	2,614,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,487	543
評価・換算差額等合計	△5,487	543
純資産合計	2,790,045	2,615,454
負債純資産合計	4,523,505	4,289,976

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,066,280	2,328,957
売上原価	1,447,912	1,564,047
売上総利益	618,368	764,909
販売費及び一般管理費	397,746	430,806
営業利益	220,621	334,103
営業外収益		
受取利息	619	593
受取賃貸料	2,174	1,743
保険解約返戻金	5,495	—
受取手数料	—	1,422
その他	1,549	254
営業外収益合計	9,838	4,014
営業外費用		
不動産賃貸原価	349	233
その他	1,433	304
営業外費用合計	1,782	538
経常利益	228,677	337,579
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86
保険解約返戻金	—	63,704
貸倒引当金戻入額	242	—
その他	9	—
特別利益合計	251	63,791
特別損失		
固定資産除却損	10,509	—
投資有価証券売却損	595	—
寄附金	50,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,545
特別損失合計	61,104	2,545
税金等調整前四半期純利益	167,824	398,825
法人税、住民税及び事業税	107,981	195,171
法人税等調整額	△4,146	△10,923
法人税等合計	103,834	184,248
少数株主損益調整前四半期純利益	63,989	214,577
四半期純利益	63,989	214,577

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,068,325	1,173,021
売上原価	774,276	838,525
売上総利益	294,049	334,496
販売費及び一般管理費	181,831	191,455
営業利益	112,217	143,040
営業外収益		
受取利息	452	300
受取賃貸料	1,098	777
保険解約返戻金	5,095	—
受取手数料	—	369
その他	662	139
営業外収益合計	7,309	1,588
営業外費用		
不動産賃貸原価	28	114
その他	1,025	304
営業外費用合計	1,053	418
経常利益	118,473	144,209
特別利益		
保険解約返戻金	—	19,471
貸倒引当金戻入額	191	—
その他	9	—
特別利益合計	200	19,471
特別損失		
寄附金	50,000	—
特別損失合計	50,000	—
税金等調整前四半期純利益	68,674	163,680
法人税、住民税及び事業税	30,955	47,232
法人税等調整額	13,726	31,110
法人税等合計	44,682	78,342
少数株主損益調整前四半期純利益	23,991	85,338
四半期純利益	23,991	85,338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,824	398,825
減価償却費	14,444	17,827
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,258	32,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,199	2,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,200	24,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,612	42
受取利息及び受取配当金	△619	△593
固定資産除却損	10,509	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	586	△86
保険解約返戻損益 (△は益)	—	△63,704
売上債権の増減額 (△は増加)	8,387	△15,741
商品の増減額 (△は増加)	922	2,089
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,316	△3,335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,638	5,671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,151	△58,017
前受金の増減額 (△は減少)	40,944	41,782
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△84,177	△5,221
小計	193,761	378,639
利息及び配当金の受取額	378	573
法人税等の支払額	△46,947	△156,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,192	222,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△25,385	△23,125
有形固定資産の取得による支出	△3,822	△43,140
無形固定資産の取得による支出	△8,074	△12,282
投資有価証券の取得による支出	△26,288	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	77,262	2,386
保険積立金の払戻による収入	—	120,219
その他	△7,525	△4,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,166	39,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△33,956	△33,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,956	△33,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,403	228,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,020,587	2,241,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,139,991	2,469,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	幼児体育指導関連 事業 (千円)	コンサルティング 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,918,295	147,984	2,066,280	—	2,066,280
セグメント間の内部売上 高又は振替額	54,208	3,891	58,099	(58,099)	—
計	1,972,504	151,876	2,124,380	(58,099)	2,066,280
営業利益	191,693	26,213	217,907	2,714	220,621

(注) 1 事業区分は、役務の種類・性質、提供先等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 幼児体育指導関連事業……………正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営、人材派遣
- (2) コンサルティング関連事業……………幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは幼児体育指導関連事業・コンサルティング関連事業を行っており、幼児体育指導は事業部が、コンサルティング関連事業は子会社日本経営教育研究所が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「幼児体育指導関連事業」、「コンサルティング関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	幼児体育指導関連事業	コンサルティング関連事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書の営業利益(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,148,322	180,635	2,328,957	—	2,328,957
セグメント間の内部売上高または振替額	8,534	29,951	38,486	(38,486)	—
計	2,156,857	210,586	2,367,443	(38,486)	2,328,957
セグメント利益	295,507	36,196	331,704	2,399	334,103

(注1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,399千円が含まれております。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。